

官民連携によるファンド

Q：日本経済再生に向けた取り組みの一つとして注目されている官民連携によるファンドについて教えてください

A：2013年1月11日、第2次安倍内閣は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（以下、緊急経済対策）を閣議決定しました。その中には、成長による富の創出を実現するための施策として、官民連携によるファンドの創設や機能拡充が多数盛り込まれました（図表）。

この官民連携によるファンドには、①国や地方公共団体などの「官」と民間事業者や投資家などの「民」が共同で出資する形態と、②「官」が単独で出資する形態があります。後者の場合は、ファンドが企業などへ出資する際に、民間金融機関が協調して融資するなどの連携が想定されています。

Q：どのようなファンドが創設・機能拡充されるのですか

A：創設されるファンドとして、コンテンツ産業などクール・ジャパンを体現する企業の海外進出を支援する「クール・ジャパンファンド（仮称）」や、企業のイノベーションや産業競争力の強化を支援する「競争力強化支援ファンド（仮称）」、民間資金を活用したインフラ整備をPFI事業などを通じて推進する「民間資金等活用事業推進機構（仮称）」などが挙げられています。

一方、既存のファンドでは、「企業再生支援機構」は、事業再生・地域活性化ファンドへの専門家の派遣や出資など、地域再生・活性化に向けた機能強化などが図られるとともに、「地域経済活性化支援機構（仮称）」に組織変更されます。また、「産業革新機構」は、ベンチャー企業や先端技術の事業化のための

リスクマネー供給を強化するとされています。

Q：なぜ官民連携によるファンドが注目されているのですか

A：わが国の金融資本市場が抱える課題の一つとして、長期化している経済の低成長などを背景に、リスクの高い分野への資金の出し手が不足しており、経済成長の活力となるべき事業へ資金が十分に供給されていないことが指摘されています。そうした課題を克服し、民間による適切なリスクテイクを促すために、「民」だけではリスクが取りにくい分野に「官」が資金を供給してリスク補完を行い、民間資金の「呼び水」となることが期待されています。

Q：今後、どういった点に留意する必要がありますか

A：まず、わが国の財政状況が厳しいなかでは、投入可能な公的資金は限定的であり、官民連携によるファンドには効率的な業務運営が求められます。

さらに、官民連携によるファンドの役割期待は、民間資金の「呼び水」となることですので、民間で対応可能な分野にまで進出して民間の投資機会を奪うことのないよう、同様の業務を営む民間のファンドとの関係にも留意する必要があります。

こうした点を踏まえつつ、官民連携によるファンドの活用がその効果を上げ、日本経済の活性化につながることを期待されます。■

●主な「官民連携によるファンド」の概要

ファンド名など	出資形態	目的
クール・ジャパンファンド(仮称)	官民共同	・クール・ジャパンを体現するわが国企業の海外進出や拡大を支援
競争力強化支援ファンド(仮称)	官単独	・日本政策投資銀行がイノベーションや産業競争力の強化に向けた企業の取り組みを支援
民間資金等活用事業推進機構(仮称)	官民共同	・独立採算型などのPFI事業の支援により、民間資金を活用したインフラ整備を推進
耐震・環境性能を有する良質な不動産形成のための官民ファンド	官民共同	・耐震・環境性能を有する良質な不動産供給を促進 ・省エネ改修等不動産の低炭素化を進めることで、不動産の環境価値の向上を促進 ・既存ストックの低炭素化、地域の再生・活性化に資するまちづくりの推進
海外展開支援出資ファシリティ(仮称)	官単独	・国際協力銀行が企業の海外展開を支援
地域経済活性化支援機構(仮称)(※)	官民共同	・地域の再生現場の強化や地域活性化に資する支援
産業革新機構(※)	官民共同	・ベンチャー企業及び先端技術の事業化のためのリスクマネー供給を強化
農林漁業成長産業化支援機構(※)	官民共同	・農林漁業の成長産業化(6次産業化)支援を拡充

(注)1. クール・ジャパンとは、アニメ、ドラマ、音楽をはじめとするコンテンツ産業や美容、B級グルメなどの衣食住産業など、日本の魅力に関連する産業の総称。

2. ファシリティとは、新たな勘定や基金を設けるものではなく、出融資保証の事業管理上の整理。

3. ※印は改組または機能拡充されたもの。

(資料)首相官邸「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(2013年1月)ほかよりみずほ総合研究所作成

みずほ総合研究所 金融調査部

研究員 小山剛幸

takayuki.koyama@mizuho-ri.co.jp